



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
コード番号 4249 URL <https://www.moriroku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理、IR担当 経理部長 (氏名) 小岩井 無我 TEL 03(3403)6102
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	106,085	△2.0	3,529	197.7	3,908	187.2	2,706	—
2023年3月期第3四半期	108,247	13.2	1,185	△21.6	1,361	△23.7	△585	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 6,092百万円 (367.8%) 2023年3月期第3四半期 1,302百万円 (△35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	179.38	—
2023年3月期第3四半期	△37.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	142,728	74,540	51.3
2023年3月期	131,797	70,683	52.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 73,261百万円 2023年3月期 69,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	47.00	—	53.00	100.00
2024年3月期	—	50.00	—		
2024年3月期（予想）				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当47.00円 記念配当6.00円（創業360周年記念配当）

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	4.2	4,500	236.8	4,590	187.6	2,600	93.1	172.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）Rainsville Technology, Inc.

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	15,460,000株	2023年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	493,619株	2023年3月期	1,718,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	15,085,348株	2023年3月期3Q	15,683,240株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期 一株、2024年3月期3Q 227,900株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期3Q 一株、2024年3月期3Q 15,016株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における自動車業界は、半導体供給不足による影響がほぼ解消され、自動車メーカーの生産が正常化に向かい、回復基調で推移しました。しかしながら、中国における急激なEV化の加速や、原材料・エネルギー価格の高止まり、人件費の上昇や北米を中心とした労働力不足は継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

なお、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格は、2023年後半から上昇基調にあります。前年同期に比べて低い水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、生産性の向上や、需要変動に対応したフレキシブルな生産・供給体制の構築を進め、収益確保に努めるとともに、次世代自動車の安全性、快適性、環境性能の向上に繋がる技術、製品、材料開発を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は106,085百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は3,529百万円（前年同期比197.7%増）、経常利益は3,908百万円（前年同期比187.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,706百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失585百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①樹脂加工製品事業

日本および北米では、主要顧客の増産により好調に推移しました。アジアでは、インドネシアで減速感はあるものの、タイを中心に堅調に推移しました。中国では、日系自動車メーカーの販売不振により主要顧客の減産が継続しました。円安による為替の影響があったものの、中国の落込みにより、売上高は前年同期並みとなりました。

利益面では、中国の減産や、北米でモデルチェンジの谷間による金型売上の減少があったものの、生産の正常化に伴う稼働ロスの縮小、高付加価値車種の増産、コスト改善努力により、前年同期比で増益となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85,793百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2,596百万円（前年同期は営業利益126百万円）となりました。

②ケミカル事業

モビリティ分野は、国内向けは堅調に推移しましたが、中国では自動車向け原材料の販売が伸び悩みました。スマホ、タブレットなど液晶向け商材も、引き続き低調に推移しました。ファインケミカル、ライフサイエンス分野では、顧客の在庫調整の影響等により、販売数量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

利益面では、モビリティ分野における一過性の金型利益計上がありました。減収の影響により、前年同期並みとなりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,291百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は1,216百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は80,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,130百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3,471百万円、受取手形及び売掛金が2,861百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は61,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,800百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が2,291百万円、建物及び構築物が1,098百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は142,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,930百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は56,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,446百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,336百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,626百万円増加しました。これは主に、長期借入金が1,715百万円、社債が1,029百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は68,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,073百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は74,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,857百万円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が2,113百万円増加し、自己株式が1,570百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,245	21,717
受取手形及び売掛金	33,027	35,889
電子記録債権	1,506	1,910
商品及び製品	6,847	6,511
仕掛品	2,341	3,181
原材料及び貯蔵品	4,894	5,016
その他	6,829	6,593
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	73,679	80,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,998	20,097
機械装置及び運搬具（純額）	11,057	12,071
工具、器具及び備品（純額）	5,911	6,939
土地	5,102	5,231
リース資産（純額）	282	283
建設仮勘定	4,797	2,828
有形固定資産合計	46,148	47,451
無形固定資産	948	906
投資その他の資産		
投資有価証券	8,477	10,768
長期貸付金	269	283
退職給付に係る資産	622	675
繰延税金資産	1,170	1,292
その他	497	542
貸倒引当金	△15	△2
投資その他の資産合計	11,021	13,560
固定資産合計	58,117	61,918
資産合計	131,797	142,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,543	21,879
電子記録債務	2,469	2,756
短期借入金	21,451	21,790
1年内償還予定の社債	—	170
1年内返済予定の長期借入金	1,710	1,928
リース債務	249	302
未払法人税等	510	805
その他	7,567	7,313
流動負債合計	53,502	56,948
固定負債		
社債	—	1,029
長期借入金	2,757	4,473
リース債務	407	772
繰延税金負債	3,210	3,659
退職給付に係る負債	387	409
資産除去債務	173	173
その他	673	720
固定負債合計	7,611	11,238
負債合計	61,114	68,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,797	2,695
利益剰余金	56,484	57,631
自己株式	△2,626	△1,055
株主資本合計	60,296	60,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,987	4,215
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	5,617	7,731
退職給付に係る調整累計額	216	182
在外子会社のその他退職後給付調整額	209	222
その他の包括利益累計額合計	9,030	12,349
非支配株主持分	1,356	1,279
純資産合計	70,683	74,540
負債純資産合計	131,797	142,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	108,247	106,085
売上原価	93,662	89,023
売上総利益	14,584	17,061
販売費及び一般管理費	13,399	13,531
営業利益	1,185	3,529
営業外収益		
受取利息	95	125
受取配当金	330	286
為替差益	288	837
持分法による投資利益	—	6
その他	171	178
営業外収益合計	886	1,433
営業外費用		
支払利息	615	940
持分法による投資損失	10	—
その他	84	114
営業外費用合計	710	1,054
経常利益	1,361	3,908
特別利益		
固定資産売却益	211	122
投資有価証券売却益	483	121
補助金収入	110	111
特別利益合計	805	355
特別損失		
固定資産売却損	26	1
固定資産除却損	14	97
減損損失	947	—
特別損失合計	988	99
税金等調整前四半期純利益	1,178	4,164
法人税等	1,689	1,397
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△511	2,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△585	2,706

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△511	2,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,117	1,232
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	2,946	2,131
退職給付に係る調整額	△39	△33
在外子会社のその他退職後給付調整額	41	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△17
その他の包括利益合計	1,813	3,324
四半期包括利益	1,302	6,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225	6,025
非支配株主に係る四半期包括利益	76	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年11月14日開催および2023年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,500株の取得を行いました。また、当社は2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月22日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施しました。これらの自己株式の取得および消却等の結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,102百万円、自己株式が1,570百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,695百万円、自己株式が1,055百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったRainsville Technology, Inc.は当社の連結子会社であるGreenville Technology, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該合併の効力発生日において、Greenville Technology, Inc.はMoriroku Technology North America Inc.に商号を変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併の延期)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において決議した、2024年4月1日を効力発生日とした当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である森六テクノロジー株式会社および森六ケミカルズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)をすることならびに、本合併により当社の商号を変更することおよび本商号変更を含む定款の一部変更について、2023年12月15日開催の取締役会において延期をすることを決議しました。

1. 延期の理由

当社は、2024年4月1日付で純粹持株会社である当社と主要事業会社2社の統合(以下、「本統合」)により事業持株会社体制へ移行するために、2024年4月1日を効力発生日として、本合併の基本方針、ならびに、本商号変更および本定款変更を行うことを2023年5月12日付で公表いたしました。

その後、一部事項について協議・調査を行った結果、本統合に関し、従前予定していた手法である本合併ではグループ再編効果を十分に見込めない可能性があることが明らかになりました。そのため、当社において、本統合を実施するにあたり、本合併以外の組織再編を行うことも視野に入れて、グループ再編効果の最大化に向けて最も効果的な手法を改めて協議・調査すべく、本合併の効力発生日(2024年4月1日)ならびに本商号変更および本定款変更を延期することとしました。

2. 今後の見通し

上記協議・調査が完了し、本統合の詳細が固まり次第、別途お知らせします。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2023年12月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後3年間にわたり「森六従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間639百万円、227千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間639百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,782	22,465	108,247	—	108,247
セグメント間の内部売上高 または振替高	376	1,366	1,742	△1,742	—
計	86,158	23,831	109,990	△1,742	108,247
セグメント利益	126	1,235	1,361	△176	1,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去911百万円及び各報告セグメントに
帰属しない当社の費用△1,087百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「樹脂加工製品事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、947百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,793	20,291	106,085	—	106,085
セグメント間の内部売上高 または振替高	433	1,194	1,628	△1,628	—
計	86,227	21,486	107,713	△1,628	106,085
セグメント利益	2,596	1,216	3,813	△283	3,529

(注) 1. セグメント利益の調整額△283百万円には、セグメント間取引消去857百万円及び各報告セグメントに
帰属しない当社の費用△1,140百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。